

◎ のへじ 議会だより

2011.12.1

第137号



議 員 研 修 会

9 月 定 例 会	平成22年度決算認定	2～3
	一般質問	4～9
	議会審議内容	10
	委員会報告	10～12
	12月定例会の日程など	12

平成22年度一般会計決算を認定

平成23年第4回9月定例会は、9月1日から7日までの4日間の会期で行われました。町長からは、報告事項1件、承認事項1件、平成22年度各会計決算認定8件、補正予算案6件、条例規則変更等3件、その他の案件2件が提出され、それぞれ全会一致で、認定、可決いたしました。

なお、9月5日に開催された一般質問では、6名の議員が登壇し、町政全般について質問いたしました。

一般質問の内容については、4ページから9ページに掲載しています。

各会計の歳入歳出決算状況

会 計		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		59億179万9千円	57億2,079万5千円	1億8,100万4千円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22億527万円	20億4,704万5千円	1億5,822万5千円
	老 人 保 健	15万5千円	6千円	14万9千円
	後 期 高 齢 者 医 療	2億6,425万9千円	2億6,272万1千円	153万8千円
	介 護 保 険 事 業	13億9,476万8千円	13億3,582万円	5,894万8千円
	介 護 サービス 事 業	1,269万8千円	1,145万円	124万8千円
	下 水 道 事 業	2,231万円	2,230万6千円	4千円
	水 道 事 業 ○収益的收入及び支出 ○資本的收入及び支出	2億7,642万4千円 3,960万円	2億5,702万9千円 1億5,975万2千円	1,939万5千円 ※△1億2,015万2千円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億2,015万2千円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税額及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

健全化判断比率と 資金不足比率

地方公共団体の財政健全化に関する法律で全国一律の指標に町の会計を比べてみました。

○実質赤字比率

国の示した基準は15%
普通会計が黒字のため、赤字比率は発生していません。

○連結実質赤字比率

国の示した基準は20%
連結の実質収支が黒字のため赤字比率は発生していません。

○実質公債費比率

国の示した基準は25%
全会計のほか一部事務組合も含まれ9%です。

○将来負担比率

国の示した基準は350%
全会計のほか一部事務組合、地方公社も含まれ108.9%です。

いずれの指標も健全化判断比率は、国の示した早期健全化基準を下回っています。

平成22年度はこのような事業を行いました。

行在所改修事業費	4,301万円	健康増進センター省エネ改修	2,952万円
バス路線維持対策費	905万円	家庭ごみ収集業務	3,124万円
新総合計画策定業務	292万円	ホタテ貝殻敷設ナマコ漁場造成事業	150万円
医療療養給付費繰出金	1億2,040万円	ホタテガイ高水温被害対策支援	452万円
保険基盤安定繰出金	3,420万円	観光プロモーションDVD製作	436万円
更生医療給付費	2,402万円	町道環境整備事業	489万円
介護給付費訓練等給付費	2億4,246万円	道路新設改良工事費	9,958万円
介護給付費繰出金	1億5,942万円	除排雪作業費	4,876万円
子ども手当	1億9,819万円	小学校耐震診断業務	762万円
各種検診・予防接種等	2,881万円	小・中学校可動椅子購入	1,294万円

平成23年度

補正予算

〈一般会計〉 (第3号補正)

補正額 1億6,894万6千円○ **総額** 60億505万6千円

〈特別会計〉

国民健康保険事業 (第2号補正)

1億6,222万3千円○ 20億5,900万4千円

後期高齢者医療 (第1号補正)

125万9千円○ 2億8,750万9千円

介護保険事業 (第2号補正)

6,903万7千円○ 14億9,428万4千円

介護サービス事業 (第1号補正)

7万3千円○ 1,227万4千円

水道事業 (第1号補正)

●収益的収入及び支出 0円○ 2億8,398万8千円
●資本的収入及び支出 △112万2千円○ 1億8,088万8千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億3,554万8千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。



岡山 義廣 議員

**特別職の給与の条例
の見直しを再度！**

岡山議員

平成22年度12月議会において1期4年の退職金を四百六十六万円増額し、千六百六十万円とした。

取り下げのお願いをしました。理解を得られていません。

条例2条及び3条中、ただし書きを削ることをお願い申し上げます。

財政再建中であり、また野辺地病院に対して負担金及び不良債務解消分の四億三千七百十二万円を見込んでいた状況にあります。

自らの身を削ってで

も、町の抱える問題を解消しなければならぬと思うが、町長の考えを伺います。

議決した議会の意思を受け止めたい

亀田町長

平成15年度から三役の給料削減により、町の財政再建にも大きく貢献していると考えていますし、有能な人材を特別職として活用するためにも、特例措置は早い機会に本来の姿に戻す必要があると考えて、これは特別職に限らないことです。

さらには、昨年の12月の議会では様々なご意見もありましたが、原案どおりご議決をいただき議会の意思として深く重く受けとめ、元に戻すことは今のところ考えていません。

なお、野辺地病院の不良債務の解消、さらには野辺地中学校の改築、各小中学校の耐震性の向上対策、役場庁舎建設など、財政負担を伴う課題が山積していることは理解していただ

すので、これらについては特別職の給料や退職金の話ではなく、国の補助制度の充実を求めるなど、議会ともども特別職としての仕事に邁進していきたいと考えています。

なお、退職金の差額などについては、退職手当組合で支払うべき額であり、町は掛金を毎月掛けて、その掛金の合計が三役で1年間百三十八万円ぐらいのプラスであり、それが全額一般会計から加算されるということではないことをご理解いただきたいと思います。

**町長の発言の
真意は？**

岡山議員

東日本大震災において原発の安全神話が崩れ、全国的に脱原発の流れが加速している中、「原発を誘致したい」、「最終処分場も町で引き受けてもよい」という発言が報道されました。

このことについて町長の考えを確認したい。

**衰退する経済のため、
企業誘致としての思い**

亀田町長

原子力発電所の誘致については、雑誌記者に対してお話しした記憶は全くございません。「SAPIO」という雑誌の取材に対する最終処分場の誘致についての発言ですが、東

日本大震災での福島第一原子力発電所の事故と、それに伴う放射能汚染が東北地方から関東にまでおよび、発電所近隣の自治体においては住民すべてが避難するという状況の中で、全く不適切な発言であったと反省しています。

このような発言をしたことについては、当町の衰退する経済を再生するためにも何かの起爆剤が必要であると私は日ごろからそういう強い思いを抱いている中で、企業誘致の一つとして申し上げたも

ので、当然青森県においては最終処分地にはしないという方針はもとより、中間の貯蔵施設を含めて、町は適地でないということを承知の上での個人的な見解ということで申し上げたところです。

したがって、どのようなことをしても、町には最終処分場が100%と申し上げてもよいほど誘致できない状況にあることを前提としての発言であり、もし可能性が少しでも存在するのであれば、このような発言には至らないものです。

しかしながら、いかに個人的な発言と申しましたが、安全、安心を施策の柱に位置づけてこれまで行政運営をさせてきているさなかにおいて、町民の皆様方には大変大きな不安を与えたことについては、深くおわび申し上げます。



柴崎 伸也 議員

漁業振興について

柴崎議員

穏やかで豊かな海、陸奥湾に面する野辺地町にとって、ホタテ養殖を中心とする漁業、それに関連する加工業は地域経済に大きく貢献し誇れる産業です。このため、町を挙げて漁業の基盤強化に取り組んでいく必要があると思うので、次の3点について伺います。

- 1 点目、陸奥湾内の水質調査の結果と今後の汚染対策について。
- 2 点目、県事業も含め漁業、水産業の基盤強化のための施策とその事業内容や実施スケジュールについて伺います。
- 3 点目、後継者確保

は漁業の将来にとって極めて深刻な課題です。後継者不足に苦慮している現状を打開しなければならぬと思うが、町の施策を伺います。

ハード・ソフト部門などの事業を展開したい

亀田町長

1 点目については、陸奥湾の水質は水質汚濁防止法に基づき青森県が湾内に15カ所の測定点を設け、毎年6回検査しています。検査項目は、化学的酸素要求量と全窒素、全リンとなっていて、これまですべての基準点において環境基準を達成し水質は比較的良好な状態を維持していると伺っています。

陸奥湾の良好な水質環境を将来にわたり維持するため、家庭からの汚水処理する合併浄化槽の設置に対する補助金の交付基準金額を引き上げ、町民のさらなる利用促進が必要であると考えています。

す。

2 点目について、町事業のハード部門の3つの事業は、

1 1 点目、地まきホタテ稚貝放流事業への補助を今年度から3カ年実施して、「野辺地特産地まきほたて」のブランドとしての地位を確立させ、ホタテ漁業の再建を図るものです。この放流事業は、種苗生産に必要となる母貝の確保として最も有効である地まきホタテの安定確保を図るものです。

2 2 点目、ホタテガイの貝殻敷設によるナマコ漁場造成事業への補助を平成22年度から27年度まで実施するもので、漁場を整備しナマコ資源の回復を図りブランド化を推進するものです。

3 3 点目、川目地区さけ・ますふ化場の地下水取水ポンプ及び各設備が老朽化していることから、今年度において給排水及び電気設備の改修を行い、内水面の水産資源の確保を図るものです。

るものです。

次に、ソフト部門の3つの対策として、

1 1 点目、ホタテ特定養殖共済の掛金に対し10%を助成しています。これは毎年度助成することによりホタテガイ養殖業者の生活安定を図るものです。

2 2 点目、漁業災害経営資金への利子補給事業です。

平成18年度暴風雨被害については平成19年度から24年度まで。

昨年度のホタテ高水温被害については平成23年度から29年度まで。それぞれ経営資金の利子の一部に対する補給を行い、漁業者の負担軽減を図るものです。

3 3 点目、昨年夏の高温被害による町税等の減免、徴収猶予については、地方税法及び町の特別災害による被害者に対する町税減免の特別措置に関する条例等の規定に基づき、平成23年度課税分から実施することとしています。

次に、県の事業ですが、昭和44年整備の漁港施設が老朽化しているため、その進捗状況を調査し、施設の長寿命化計画書を作成するための地域水産物供給基盤機能保全事業を実施し、今後、計画的に漁港施設の補修工事等を実施して、基盤機能を保全するものです。

次に、雇用対策は、野辺地町漁協へ2事業を委託しています。その1つは、緊急雇用創出対策事業としてホタテガイ販売拡大事業を平成22年度から2カ年実施しています。これは、ホタテの普及販売及び宣伝活動を強化するため、首都圏の販売結果のデータ整理や出荷検査体制等を整備し、ホタテ漁業の振興を図るものです。

2 2 点目は、ふるさと雇用再生特別対策事業として、ナマコ等の資源管理及び販路拡大事業を平成21年度から3カ年実施しています。これは、ナマコの放流場所の環境及び放流効果の調査を行うとともに、首都圏への販路拡大やPRをして、ブランド化の推進を図るものです。

3 3 点目は、自営漁業の後継者は減少傾向であり、担い手の確保育成は漁業振興上、非常に重要な課題です。漁業の担い手確保には、所得向上による経営安定が不可欠で、そのため生産基盤である漁港、漁場の施設等の一体的整備を一層推進するため、県に対し、さらに要望をしたいと考えています。

また、青年漁業者等を対象とした漁業技術知識の習得や就業意欲の向上を図り担い手の育成を行いたいと考えています。

なお、担い手の確保育成は、児童生徒などを対象に長期的な視点での取り組みが必要で、この対策に向けて関係機関などの連携を図り、積極的に取り組んでいきたいと考えています。



小坂 徹 議員

国際情報誌に掲載されたことの真意は

小坂議員

国際情報誌「SAP-IO」に掲載された「再処理工場は雇用と財政面でのメリットだけで、悪いことは何もない」、「原発も誘致できるものならやりたい。最終処分場も町で引き受けても構わない」と発言されているが、その真意を伺います。

今後、発言に慎重を期したい

亀田町長

冒頭の原因に関わる発言の件ですが、雑誌記者にお話ししたというところについては、全く記憶がありません。最終処分場誘致の真意は、企業誘致により

町経済の再生と雇用拡大を常に念頭に、衰退する町経済を憂い、何か起爆剤となるものを誘致したいとの思いで、本県を最終処分地としない方針は十分理解し誘致できないことを承知しての発言です。

私は、住民の安全、安心を町政運営の最重要課題として取り組んでおり、今回の発言が多くの町民の皆様方に誤解や不安を与えたことは、不徳のいたすところであり、今後発言には十分慎重を期していきます。

冬期間の2次除雪と雇用対策について

小坂議員

従来の除雪は、片側の玄関前に雪の塊が残る、これが不満と怒りの要因です。また、高齢化社会により、きめ細かな住民サービスが求められています。冬期間の住民サービスと雇用の創出、高齢者が快適に生活できる地域

づくりの構築により、笑顔あふれる町に近づくとするが、町長の考えを伺います。

冬期間の快適な生活のため誠意検討したい

亀田町長

幹線道路を含めた路線確保や通学路の歩道除雪を万全の体制で行うため毎年除雪計画を作成し、また、平成20年度からは要援護者除雪対策事業を実施し、さらには建設業者による冬期間の雇用対策として検討をしたいと考えています。

第5次まちづくり総合計画において笑顔豊かな安全・安心町づくりとして生活弱者に対する雪対策を掲げ、すべての町民が冬期間の快適な生活を実現するため、鋭意検討します。

町営球場の安全対策について

小坂議員

町営球場の外野フェンスはコンクリートがむき出し状態で、安全

性を踏まえ安全ラバーの装着が必要です。また、内野フェンスは安全な状態につくり直す必要があると思うため、早期の改修を望みます。

できるだけ早期に！順次、改修したい

教育長

町営球場の内野フェンスは利用に支障のないよう、部分的補修を行っています。今後張りかえ等の対策が必要と考えて、また、外野フェンスのコンクリート部分は、より危険度の高い部分を優先し、年次計画により安全対策を講じる必要があると考えており、町部局と協議検討し、できるだけ早期に順次改修していきます。

耐震診断の結果に対する今後の取組

小坂議員

各小学校の耐震診断結果で、補強が必要、部分的に解体撤去が必要と診断されていま

す。一日も早い補強、修復等が必要と思うが、各学校の安心、安全の環境対策を含め、方向性を示していただきたい。

また、学校施設は教育機能だけでなく、住民の避難場所として整備するよう求める報告書等をまとめていると聞いています。今後の方向性を伺いたい。

防災担当課と協議し、防災機能の向上を図る

教育長

小学校の耐震診断結果では要改築と判定された建物もあるので、今後は耐震化事業の緊急度、優先度を検討する一方、屋上や外壁、非構造部材の改修、大震災を踏まえた防災機能の強化など、学校施設の質的な向上を図るために総合的に検討を行い、早期に学校施設の耐震化に関する年次計画案を策定したいと考えています。

次に、学校施設の防災機能整備は、有識者

検討会で、大震災を踏まえた学校施設の津波・耐震対策、防災機能の確保など、今後の学校施設の整備方針についてまとめました。

一、耐震化や津波など学校施設そのものの安全性を確保すること。

二、教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要なさまざまな機能を備えておく必要がある。

三、電力供給力の減少等に対応するための省エネ対策などエコスクールとのさらなる推進が必要である。

というもので、今後は有識者検討会の提言を踏まえ、避難所としての管理運営のあり方、求められる機能の整備、備蓄物資や支援物資の確保、管理などについて防災担当課と協議し、必要な施設、設備の整備を計画的に行い、防災機能の向上を図りたいと考えています。



古林 輝信 議員

青い森鉄道の運営と
駅周辺の整備について

古林議員

平成22年12月に全線が開業して半年以上が経過したが、青い森鉄道全体での利用状況及び経営状況は、当初見込みと現時点ではどのようなになっているのか、また、野辺地駅のJR時代と現在の利用客数はどのように変化したのか伺います。

次に、青い森鉄道の利用客増進と経営安定について、そして野辺地駅及び駅周辺のにぎわい再生について町長のお考えを伺います。
更に、青い森鉄道開業に向けて、駐車場、駐輪場の整備など駅周辺の整備について提案しましたが、現在は口ー

タリーの一部改修だけのようですが、県との協議の内容及び今後の整備予定について伺います。

環境整備などで賑わい
効果を高めたい

亀田町長

利用状況及び経営状況、当初見込みと現時点での状況は、青い森鉄道が本年3月末で公表している平成22年度の決算状況によると、運輸収入実績において計画額八億五千三十七万五千円に対して実績額八億七百三十四万七千円、計画に対する実績割合が約95%と当初見込みを下回り、決算においても約一億円の赤字となっております。本年4月以降は東日本大震災の影響でさらに利用客の落ち込みが続いているという厳しい報告がされています。
また、昨年の12月に開業してから本年3月までの野辺地駅の利用

客の状況ですが、1日の平均乗降客数はJR時代は千七百六十六人、青い森鉄道になって千二百八十五人と一日四百八十一人の減少となっております。

青い森鉄道の利用客増進と経営安定並びに駅周辺の賑わい対策は、利用客の増進と運輸収入の向上を目指し、企画切符と青い森鉄道ギャラリー列車の運行、駅アテンダントの増員、野辺地町生活改善グループ連絡協議会によるフラワーポットの植栽と陳列など、さまざまな話題づくりや環境整備を行っています。

さらに、駅周辺イベントとして、停車場まつり、鉄道フェスタ、ランタンまつりなど町内外へ絶え間なく話題を発信して、駅前の賑わい効果を高めていきたいと考えています。
駅前広場の整備計画ですが、駅前広場整備調査設計業務として500万円を計上し

年度内には設計書が完成する予定です。作成にあたり、駅前の自治会、商店会、イベント関係者の方から広場の多目的な活用方や駐車場、駐輪場のあり方などについてご意見を伺いながら検討していきたいと考えています。

県との協議では、整備事業の実施にあたり社会資本整備総合交付金を活用していくこととしています。

このほか道路交通や青い森鉄道の営業問題など、県並びに関係機関からのご指導とご協力をいただきながら策定を進めたいと考えています。

下北縦貫道の道路整備の促進について

古林議員

下北半島縦貫道路は、観光、産業などの経済効果のほか、災害時の避難道路、緊急輸送道路として重要な路線であるので、下北及び上北地域の市町村が一丸

となり、連携を密にして早期完成を県や国に働きかけていく必要があると思います。

また、野辺地ハーフインターのフル規格化については、その後どのようになっているのか伺います。

国・県・関係機関
に強く要望したい

亀田町長

去る7月27日に開催された沿線住民や地元経済界代表で構成された地域懇談会において、自動車専用道路による全線バイパス案が選定されました。

このことは、防災面や北部上北、下北地域の産業発展や観光客誘致においても重要な路線であることから、下北半島縦貫道路の早期完成に向け、関係市町村と一丸となって、青森県はもちろんのこと、今後は国直轄による整備の必要性についても県の高規格道路建設促進期成会を窓口と

して関係機関に強く働きかけていきたいと考えています。

また、野辺地ハーフインターのフル規格化については、緊急車両における時間短縮を図り、町民の安全、安心に寄与することや建設が中断されている国道279号線のバイパスとしての役割を持たせることなど、道路利用者の利便性が向上する効果等についてこれまでも国土交通省や県に對し、その必要性を要望していますが、現状では縦貫道路早期全線開通に全力を傾注していくとの整備方針であり、残念ながら実現には至っていません。

フルインターチェンジ化の必要性は変わるものではないので、今後も機会あるごとに国、県に對して強く要望したいと考えています。



野村 秀雄 議員

野辺地中学校の免震構造の採用は？

野村議員

東日本大震災において被害がなかった、若しくは少ない建物は免震構造のものと聞いています。野辺地中学校建設においても免震構造にするべきと考えますが、所見を伺います。

亀田町長

現行の耐震構造基準を採用した設計にしたい

免震構造を採用すると免震システムの設置のほかに基礎の2層化、建物周囲にドライエリアと呼ばれる擁壁の設置など、工事費がおよそ2割ほど高くなると言われています。加えて、免震システム

は定期的なメンテナンスが必要なことや、震災などにより損傷を受けた場合には取りかえる必要があるなど、維持管理にも多額の費用がかさむものと考えられています。

野辺地中学校は災害発生時には町の避難所に指定されていることから、耐震の目標として大地震後においても災害応急対策活動や被災者の受け入れについて円滑に実施できるよう建築構造部材が損傷しないこととされており、一般の公共施設の耐震基準より強度を上げるよう設計仕様書において設定されています。

このことから、人命の安全が十分確保され、かつ耐震性を上げて建築したほうが経済的でもあることから、野辺地中学校については現行の耐震構造基準を採用した設計により改築することとしています。

町直営の風力発電所の実施の可能性は？

野村議員

町では、風力発電所の誘致に力を入れてきたが、誘致ではなく、町直営で開発して、自前の設備で収益を上げ、財源確保するべきと思うが、所見を伺います。

発電事業の可能性は収益性を念頭にしたい

亀田町長

風力発電機1基の建設費は約4・5億から5億円、事業収益が採算ベースに乗るには最低発電機10基以上の建設が必要、事業費ベースで約45億から50億円が見込まれます。

町は、安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題であり、地の利である風力を生かした発電事業の可能性について収益性を念頭に、慎重に調査、検討したいと考えています。



向田地区の野辺地ウインドファーム50,000kw (2,000kw×25基)



江渡 正樹 議員

放射能測定器の配置と貸出、教育について

江渡議員

各学校へ放射能測定器を配置するとともに、一般市民の希望者に貸し出しできる簡易型放射能測定器を町としても配備してはどうか。

また、東京都内の中学校で、放射能について実験している様子がテレビで放映されました。野辺地中学校へ放射能について簡単にわかる実験装置を配置し、放射能の学習の機会をつくられてはどうか。

状況に対応し、検討したい

教育長

第1点目については、県における原子力

安全対策行政の施策の中で、原子力施設周辺の住民等の健康と安全を守るため、施設周辺において放射線の状態を監視するとともに、定期的に食品等採取し、放射能分析を行い、この調査結果を取りまとめた学識経験者等で構成される会議で評価を受けた後、現在広く公表されています。

当町において放射線監視モニタリングは、役場内の庭に設置され、また農作物の測定は、有戸、明前地区及び旧畜産試験場等で、さらに海産物は漁業協同組合の協力のもと、県が主体的に定期監視を実施しており、その結果が公表されています。

したがって、この監視体制のもとに出されたデータは、学校を含めた町全体の状況を把握していると理解しているため、各学校単独での簡易測定器の設置については、今後の放射線の数値など、

状況の変化に応じて検討したいと考えています。

また、町として貸し出し用簡易測定器を保持することについては、測定器の性能、機種についてどのようなものが適切か、調査しながら、今後十分検討したいと考えています。

次に、現在学校教育において放射能を含めたエネルギー教育の現状は、小中学校では社会科、理科教育を中心として、身近な生活の中でエネルギーが人々の生活に役立っていることなど、エネルギーや資源の大切さを学ぶとともに、省エネルギー、省資源に結びつく内容を学んでいます。

簡易な放射能実験装置による学習については、環境科学技術研究所を始め、日本科学技術振興財団や日本原子力文化振興財団などの団体が装置の貸し出しや出前授業を行っており、今後学校と相談の上、検討したいと考えています。

再生可能なエネルギーの町にしては？

江渡議員

町内には風力発電所があり、健康増進センター駐車場には大型太陽光発電装置があります。町を再生可能なエネルギーの町にすることを目指し、小中学校の児童生徒に再生可能なエネルギー教育の実施に合わせ、一般市民にも啓発されてはどうか。

提案を受け止め、町当局と検討したい

教育長

再生可能なエネルギーの町、これを標榜してまちづくりを進めていくことについては、太陽光の町の今の考え方、再生可能なエネルギーのまちづくりについても、十分提案を受けとめて町当局と

話し合いをしたいと考えています。

次に、保護者を含めた町民啓発については、現在3カ月に1度、全戸配布されている青森県発行の「モニタリング通信あおもり」での周知や関係機関の専門的な知識を有する方々を招聘した放射能学習会や測定器の種類や使い方に関する研修会などについて検討し

たいと考えています。いずれにいたしましても、水力、火力、風力を始め地熱、太陽光など、再生可能なエネルギーについて正しく理解し、認識を深めることにより、エネルギー問題を自然環境及び地域の諸問題とのかかわりで考える機会と考えていますので、ご理解をいただきたいと思います。



役場前に設置のモニタリングポスト

主な審議内容

○議 案

議案第五十号

野辺地町徴税条例等の一部を改正する条例

全員賛成可決

地方税法の改正に伴い、個人の町民税について寄付金税額控除の対象となる寄付金の加減額を引き下げ、たばこ税及び特別土地保有税に係る不申告者に対して過料を科するともに、不申告等に関する過料等の上限を三万円から十万円に引き上げるため、改正するものです。

議案第五十一号

野辺地町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成可決

災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、死亡した者の死亡

当時において配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合に限り、同居又は同一生計の兄弟姉妹を加えるため、改正するものです。

全員賛成可決

取得する財産

除雪ドーザ

一台

取得価格

1,207万5千円

取得理由

除雪ドーザを取得するため

税 務 課

6月23日

総務 常任委員会

委員会報告

議案第五十二号
野辺地町暴力団排除条例

全員賛成可決

青森県暴力団排除条例の施行に伴い町における暴力団排除について、基本理念を定めるとともに町、町民及び事業者の責務を明らかにし、暴力団排除に関する施策の基本となる事項を定めるものです。

議案第五十四号

財産取得（クロスカン トリー用圧雪車）

全員賛成可決

取得する財産

クロスカン トリー用

取得価格

2,163万円

取得理由

クロスカン トリー用

圧雪車を取得するため

学校教育課

小学校的耐震診断結果、野辺地中学校改築に伴う先進地視察について説明を受けました。

委員から

『すべての小中学校

企画財政課

を受けました。

の耐震診断の結果がでたが、なぜ中学校が早急で、小学校が後なのか。協議がされず計画が出されたのではないか。』という質問に対し学校教育課長から

「野辺地中学校は、耐震、耐力度という観点ばかりではなく、相当老朽化し、コンクリートが腐食していることが、数年前から指摘を受けています。全体的な教育計画、小中の全体構想の中での位置づけは、正直言って議論されていません。」と回答がありました。

また委員から
『第5次総合計画では、広く町民の声をというのが端々にあるので、皆さんの意見を集約、把握していただきたい。』と要望がありました。

7月20日

中央公民館・図書館

中央公民館・図書館の冷房設備新設工事の進捗状況について説明

「友好之碑はどのようなもので、誰がデザインしたのか。」という質問に対し

企画財政課長から

「土庄町の大坂城残石記念公園に建立されたものと全く同じものですので、土庄町と同じデザインです。」と回答がありました。

また委員から

『普通交付税の増額の要因は何か。』『原発事故の問題で、三法交付金が打ち切られる可能性はないのか。』という質問に対し

企画財政課調整監から

「国の経済対策でいろいろな補正予算が組み込まれ、その結果、交付税も一部増額になりました。」また、「三

法交付金については、現時点で県からの情報はありませんが、回答がありました。

健康福祉課

介護保険の給付状況、高齢者等通院時タクシー料金助成事業について説明を受けました。

委員から

『町の介護施設の充足率はどうなっているか。』という質問に対し健康福祉課長から

「充足率は、町の約40%、他の町村と比較すると5~10%ほど増人口の割には福祉施設が整備されていると思っています。」と回答がありました。

町民課

野辺地町子ども医療費助成事業について説明を受けました。

委員から

『隣接町村は中学校まで無料化と聞きましたが、小学校までに止めた理由は何か。』という質問に対し

町民課長から

「近隣町村では中学校まで助成している現状は把握していますが、町の財政状況、今後の医療費の支払状況を見ながら、中学校まで引き上げ可能であればもう一度検討したいと思っています。」と回答がありました。

管財課

ハローワーク跡地分譲計画案、4月から7月までの建設工事入札結果について説明を受けました。

総務課

行在所の改修工事について説明を受けました。

7月21日

おいらせ町立百石中学校視察研修

視察研修には総務常任委員会委員のほか、議員4名と教育委員等20名が参加しました。おいらせ町分庁舎において、学務課担当より百石中学校改築事業の施設概要について説明

を受けました。意見交換後、百石中学校に移動し、新校舎内を見学、その後、教育委員と総務常任委員との懇談を行いました。

委員から

『百石中学校は、先生方の意見を多く取り入れているが、当町はどうしていくのか。』という質問に対し

教育長から

「当町では、学校、子ども達から意見を聞いて進めたい。また、8月8日、中央公民館で、中学校改築にあたり保護者、地域の方々を含めた意見交換会を予定しています。」と回答がありました。

委員から

『百石中学校は、震災前の設計で、震災時、水など何も使えない状況だったと聞いた。町では、停電時の対策について取り組んで欲しい。』また、『木材をふんだんに使い、温かみを感じられた。町も大いに木材を使って欲しい。』と要望がありました。

した。

建設産業 常任委員会

6月30日

水道課

老朽管更新事業（石綿セメント管の更新状況）と水道管路近代化推進工事などについて説明を受けました。

建設環境課

平成23年度工事計画、町が一部負担する県事業、環境衛生対策、廃棄物対策、合併処理浄化槽設置整備事業などについて説明を受けました。

委員より

『プレジャーボート施設は一部町で負担している施設なので何らかの収入の方法がないか調査してほしい。』『夜中に不法投棄されると思うので、人件費等を考え、監視カメラの設置』『浄化槽の清掃について徹底して指導してほしい。』と要望がありました。

産業観光振興課

ふるさと雇用再生特別対策事業、愛宕公園展望台整備事業、圧雪車購入事業などについて説明を受けました。

委員より

『柴崎観光牧場の利活用は、大きな事業なので議会も陳情しなければと思う。』と意見がありました。

また委員より

『ナマコの漁獲量と、その販路について』という質問に対し

副町長より

「ナマコ等資源管理販路拡大事業は3カ年事業です。この事業は成果が出ているので野

辺地ナマコのブランドでやっていきたい。」と回答がありました。

7月22日

野辺地町観光協会との懇談会を野辺地町観光物産PRセンターで行いました。

観光協会より

観光事業に関する愛宕公園の駐車場の拡幅と防犯灯の新設等、町

観光物産PRセンターの駐車場、かわらけつめいについて説明を受けました。

また、新幹線八戸駅と青い森鉄道のホームとダイヤのアクセスが悪いので、アクセスの改善を求める強い要望がありました。

8月10日

建設環境課

前回要望があった、ゴミ不法投棄に関するカメラ設置による監視強化、プレジャーボート施設の収入の手立て、浄化槽の定期点検の推進について報告を受けました。

委員より

『監視カメラは、地域住民へ意識を持たせるため必要である。』と再度要望がありました。

産業観光振興課

さけますふ化場機械・電気設備改修事業、愛宕公園展望台整備事業、クロスカントリー用圧雪車購入事業、観光物産PRセンター屋

上防水改修事業、柴崎
観光牧場利活用検討委
員会などの報告を受け
ました。

また副町長より、ホ
タテ貝被害対策につい
て説明を受けました。

さらに町観光協会と
の懇談会における要望
事項は意見を集約し、
青い森鉄道のダイヤ等
について、議長より、
議会として青い森鉄道
を始め関係者各所へお
願いする事を考えたい
との意見がありました。



百石中学校を視察する



商工会との懇談会

議員活動

町村議会広報研修会

平成23年9月28日

(水)、県町村議会議長
会主催による町村議会
広報研修会に参加しま
した。

広報コンサルタント

深沢徹氏により「議会
広報・改革への提言」
と題し、講演と各郡か
らの広報誌について、
アドバイスをいただき
ました。

参加議員は古林輝信
広報委員長です。

正副議長・事務局長研 修会

平成23年10月26日
(水)、県町村議会議長
会主催による正副議長・
事務局長研修会に参加
しました。

山梨学院大学法学部
教授江藤敏明氏により、
「住民自治の充実と議会
改革の課題」と題して、
講演していただきました。

講師は、現在第30次
地方制度調査委員会と
なっていることから、

「地方自治法の一部改正
する法律案(概要)」に
ついて、詳細に説明し
ていただきました。

参加議員は、梅村毅
議長、倉岡健次郎副議
長です。

知事を囲む行政懇談会

平成23年11月2日
(水)、梅村毅議長は上
北郡町村議会議長会を
代表して、「東北新幹線
と青い森鉄道とのアク
セス向上について」要
望書を提出しました。

議員研修会

平成23年11月10日
(木)、町企画財政課よ
り、「地方交付税などに
ついて」、詳細説明を受
けました。

知識を高め、町発展
につなげたいと思っ
ています。

参加者は、熊谷晴
雄、高田光雄、岡山義
廣、古林輝信、柴崎伸
也、江渡正樹、野村秀
雄、熊谷隆治、杉山福
行、蛭名猛、倉岡健次郎、
小坂徹、梅村毅です。

議会の動き

9月

1日 第4回

7日 9月定例会
建設産業常任
委員会

28日 町村議会議長
会(町商工会と
の懇談会)

10月

26日 正副議長・事
務局長研修会

11月

2日 知事を囲む行
政懇談会

9日 佐世保市議会
議員視察研修
(風力発電所)

10日 議員協議会

14日 建設産業常任
委員会

15日 総務常任委員
会

16日 町村議会議長
全国大会

21日 議会運営委員
会

25日 第5回
11月臨時会

12月定例会の日程 (予定)

5日(月)開会

・町長が議案の提案
理由を説明します。
・各委員会の委員長
が活動の報告をし
ます。

15日(木)一般質問

・議員本人があらか
じめ提示したテー
マで質問し、それ
に町長ほか町執行部
が答えます。

16日(金)議案等審議
・定例会初日に説明さ
れた議案に対し、質
疑・討論・採決が行
われます。

編集後記

今月は議会だより
137号をお届けしま
す。

本号は、9月定例会
の審議内容を要約して
編集しております。

提出された平成22年
度の決算内容などに
ついては、慎重に審議
した結果、原案通り可決
されました。

今年も残り少なく
なっております。
町民の皆様のご健勝
をご祈念申し上げ、編
集後記といたします。

(広報委員 野村)

議会広報委員会

委員長 古林 輝信

副委員長 野村 秀雄

委員 戸澤 栄

委員 岡山 義廣

委員 小坂 徹

委員 柴崎 伸也